⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公告

報(B2) 公 22 特

昭62 - 14705

Solnt Cl.4

識別記号

庁内整理番号

2040公告 昭和62年(1987)4月3日

F 02 D 45/00 41/18 B-8011-3G B-8011-3G

発明の数 1 (全3頁)

図発明の名称

内燃機関の吸入空気量演算装置

创特 願 昭54-47285

69公 開 昭55-139938

願 昭54(1979)4月19日 出像

母昭55(1980)11月1日

⑫発 明 者

久 保

博雅

伊勢崎市茂呂町1-368-9

⑪出 顋 人

日本電子機器株式会社

伊勢崎市粕川町1671-1

四代 理 人

弁理士 中村 純之助

審査官

仁 木 浩

90参考文献

特開 昭50-50520(JP, A)

1

2

切特許請求の範囲

1 内燃機関の吸気管に配設した熱線流量計を用 いた吸入空気量検知器の出力信号に基づいて機関 の吸入空気量を演算する吸入空気量演算装置にお いて、上記吸入空気量検知器の出力をディジタル 5 る。 信号に変換する第1の手段と、該第1の手段によ つてディジタル化した上記出力から平均測定流量 を演算する第2の手段と、上記吸入空気量検知器 の計測結果に対する補正係数を機関の運転状態を している第3の手段と、上記二次元テーブルから 機関の運転状態に応じた補正係数を読み出し、上 記第2の手段で求めた平均測定流量に乗算するこ とによつて吸入空気量を演算する第4の手段とを 算装置。

発明の詳細な説明

本発明は内燃機関の吸入空気量演算装置に関 し、特に、内燃機関の吸気管に取付けた熱線流量・ て機関の吸入空気量を演算し、上記の演算された 吸入空気量を入力としてデジタル制御回路におい て所要燃料噴射量を演算する装置に関する。

熱線流量計の基本回路を第1図に示す。第1図 抵抗2に夫々固定抵抗3,4を接続し、熱線1と 外気温度補正抵抗2とを吸気管5内に配置する。 正の電源6からの電流によつて熱線1は加熱さ れ、吸入空気流による冷却の程度の差を抵抗変化 として出力7に検知器出力マを生ずる。

上記のごとき吸入空気量検知器において、流量 零の時の出力をVoとすれば、流量Qは次式とな

 $Q = a (v^2 - v_0^2)^m$

(mは空気流の場合ほぼ2となるが、使用するプ ロープ等で若干異なる。)

ここにaは定数として扱われるが実際上は定数 パラメータとした二次元テーブルとして予め記憶 10 でなく、流速によつて変化する。従つてaの値を 流速に応じて補正する必要がある。

また、吸気管 5 内の空気流は定常流ではなく脈 動流であり、この脈動は機関回転数が低い場合及 び気筒数の少ない場合に著しくなる。そして第2 備えたことを特徴とする内燃機関の吸入空気量演 15 図に示すごとく、脈動の大きい時は熱線部分の流 速 V が一部反転していることもある。しかし、熱 線流量計は気流の方向は判別しないため、流量計 出力V。では、気流流速Vの斜線の反転部分も斜 線の正方向部分として読み取り、吸入空気量に加 計を用いた吸入空気量検知器の出力信号に基づい 20 算してしまう。従つて脈動の大きい領域では測定 流量に補正を加える必要がある。なお、第2図の 時間Tは4シリンダ機関の1回転を示す。

また、脈動の影響は低回転全域と高スロツトル 時(スロットル弁開度が大のとき)に大きくな において、熱線1及びそれと並列の外気温度補正 25 る。第3図は縦軸をトルクとし、横軸を回転数と した場合における脈動の大きな運転領域を示す図 であり、斜線部分9が脈動の大きな部分を示す。 また、8はフルスロットル領域(スロットル弁全

¨3

開)である。

本発明は、前述した流量演算結果の補正(aの 補正)と、脈動の影響の補正とを容易に行ない得 る吸入空気量演算装置を提供することを目的とす るものである。

本発明による吸入空気量演算装置は、前述の場 合に、上記吸入空気量検知器出力をA/D変換器 によつてデジタル信号に変換し、デジタル化した 上記出力から平均測定流量を演算し、機関の運転 ータとした二次元テーブルルツクアツプによつて 上記平均測定流量を補正して吸入空気量を得るも のである。

本発明によれば、簡単な回路装置によつて容易 算結果の信頼性が著しく高くなる。

以下、本発明を例示とした実施例並びに図面に 基づいて説明する。

第4図は本発明による吸入空気量演算装置の一 実施例のブロック線図である。

第4図において、熱線流量計を用いた吸入空気 量検出器11の出力をA/D変換器12によつて アナログ→ディジタル変換を行ない、次にリニア ライズ回路13において単位測定時間毎の空気流 量 Q_i を式 $Q_i = (V_i^2 - V_o^2)^m$ として演算する。

次に積算平均回路14において、流量の機関1 回転毎(又は所定タイミング毎)の平均値すなわ

によ

つて演算する。

次に、上記の平均測定流量Qxxを本発明による 流量補正回路15においてテーブルルツクアツブ によつて補正する。このテーブルの様式を第5図 に示す。第5図において、スロットル開度 θ_1 , 35次元テーブルの図である。 **θ₂ ············ と回転数N₁, N₂··········· との二次** 元テーブル上の補正係数a11, a12 ·····・・・・・を読み とり、上記の平均測定流量Qaxに補正係数を掛け ることによつて補正された吸入空気量Q。を得 スロツトル開度はスロツトルセンサ16の信号か

ら得た値を用い、回転数は回転センサ17の信号 から得た値又は回転センサの信号から回転数を演 算する制御回路で得た値を用いる。また、テーブ ルの格子点間の数値については比例計算によって 5 求めることができる。

次に、補正された吸入空気量Q。は乗除算器1 8に送られ、1回転当りの空気流量Q。/Nと所 要空燃比から燃料噴射弁を開く基本パルス幅丁。 の演算を行ない、続いて補正回路19において水 状態、例えば回転数とスロツトル開度とをパラメ 10 温センサ20、その他のセンサ21からの所要信 号を受けて各種の補正を行ない、その結果として 求められた所要パルス幅を燃料噴射弁22に供給 して燃料噴射を行なう。

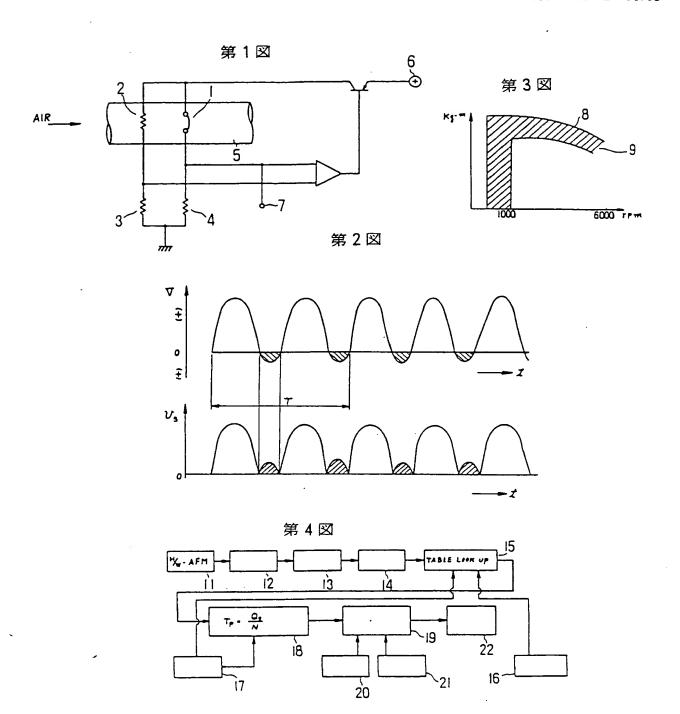
なお、上記のテーブルルツクアツアによる補正 に正確な流量補正を行なうことが可能となり、演 15 内容は、前述の流量計算の定数 a の変化に対する 補正と、脈動に対する補正とであるが、回転数と スロットル開度の関数とした所要空燃比に対する 補正も含ませることができる。

> 以上説明したごとく、本発明によれば、熱線流 20 量計出力の換算係数 a の偏差及び空気流の脈動に 基づく補正係数が回転数、スロットル開度の関数 として複雑な変化を行なうにも拘らず、簡単なテ ーブルルツクアップ装置によつて容易に正確な補 正係数を得ることが出来、それによつて正確な流 25 量補正を行なうことが可能になるので、吸入空気 量計測の信頼性を大幅に向上させることが出来 る、という優れた効果が得られる。

図面の簡単な説明

第1図は熱線流量計を用いた吸入空気量検出器 30 の回路図、第2図は空気流の脈動と熱線流量計出 力との関係を示す図、第3図は機関のトルクと回 転数に対する空気流脈動状態を示す図、第4図は 本発明による吸入空気量演算装置の一実施例のブ ロック線図、第5図は第4図の装置で使用する二

<符号の説明>、1 ……熱線、2 ……外気温度 補正抵抗、6 ……電源、7 ……出力、9 ……脈動 の大きい範囲、11……吸入空気量検出器、12 ……A/D変換器、13……リニアライズ回路、 る。なお、上記の補正係数読みとりの際に用いる 40 14 …… 積算平均回路、 15 …… 流量補正回路、 18……乗除算器、22……燃料噴射弁。



第5区

N, N₁ N₂

O, a.. a...

O, a... a...

i. a...